

平成27年度 公立小中学校における長期欠席（不登校）の状況等

1 概要（表1・表2・図1・図2参照）

- 平成27年度の公立小中学校における長期欠席児童生徒数は2,638人で、小学校は854人、中学校は1,784人。理由別では、「病気」382人、「経済的理由」3人、「不登校」1,921人、「その他」332人。
- 不登校児童生徒数は、平成26年度と比較して18人増加。（前年度比0.9%増）
（小学校443人（前年度比13人減）、中学校1,478人（同31人増））

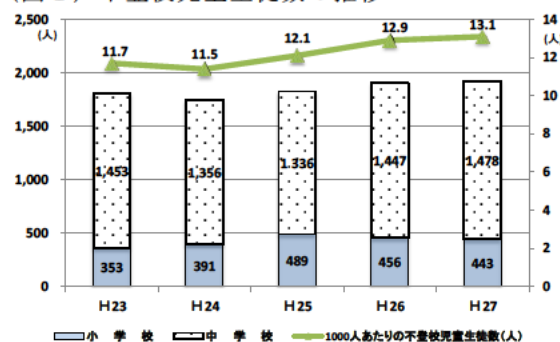
（表1）理由別長期欠席者の状況

	校種	在籍者数 (平成27年5月1日現在)	理由別長期欠席者数				計	不登校児童 生徒の割合 (%)
			病気	経済的理由	不登校	その他		
H26	小学校	98,056	212	0	456	194	862	0.47
	中学校	50,022	204	2	1,447	93	1,746	2.89
	合計	148,078	416	2	1,903	287	2,608	1.29
H27	小学校	96,501	188	2	443	221	854	0.46
	中学校	49,716	194	1	1,478	111	1,784	2.97
	合計	146,217	382	3	1,921	332	2,638	1.31

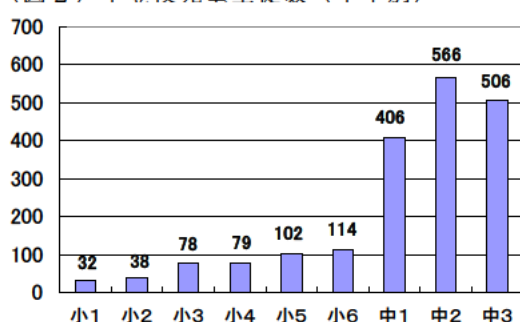
H26年度の数值は、「平成27年度学校基本調査」による

- 学年別の不登校児童生徒数では、中学2年生の566人が最多。
- 1,000人あたりの不登校児童生徒数は13.1人。（前年度比0.2人増）不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している児童生徒数は1,065人で、全体の55.4%。（小学校195人、中学校870人）

（図1）不登校児童生徒数の推移



（図2）不登校児童生徒数（学年別）



2 不登校の要因と考えられる状況

（複数回答：表3参照）

- 分類別児童生徒数は、小中学校ともに「ウ『無気力』の傾向がある」（小学校145人、中学校458人）が最多で、そのうち最も多い区分は「I家庭に係る状況」。（小学校117人、中学校292人）
- 次に多い分類別児童生徒数は、小中学校ともに「エ『不安』の傾向がある」（小学校129人、中学校424人）で、そのうち最も多い区分は「I家庭に係る状況」。（小学校96人、中学校209人）

3 不登校児童生徒への指導結果（複数回答：表4参照）

- 「指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童生徒」は、小学校では100人（22.6%）、中学校では350人。（23.7%）
- 特に効果のあった学校の措置は、小中学校ともに「家庭訪問を行い、学業や生活面での相談にのるなど様々な指導・援助を行った。」（小中計：117校）
（「効果のあった学校の措置」に係る調査については、県独自で調査したもの。）

4 相談・指導を受けた専門機関等（複数回答：表5-1, 5-2参照）

- 学校内、学校外において、担任以外の専門的な相談・指導を受けている児童生徒の実人数は、小学校420人、中学校1174人。
- 学校内においては、小中学校ともに「スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた」（小学校177人、中学校448人）が最多。
- 学校外においては、小中学校とも「教育支援センター（適応指導教室）」（小学校92人、中学校271人）が最多。